

6月1日	「平成24年度 第1回 木材需給会議」の開催及び一般傍聴について
6月4日	きのこ原木の需給状況
6月13日	シンポジウム「森・川・海のつながりを考える」の開催について
6月19日	「第3回 森林関係の地球温暖化対策を考える会」の開催及び一般傍聴について
6月20日	「平成23年木材需給表(用材部門)」の概要(平成23年1月～12月:丸太換算)について

野田総理による 海岸防災林の復旧事業 現場の視察

7月3日、野田内閣総理大臣が、東日本大震災に伴う津波により被災した、仙台市若林区荒浜地区の海岸防災林の復旧事業現場を視察しました。



今回の視察先は、総理が4月に発表した『「みどりのきずな」再生プロジェクト』構想に基づく、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の海岸防災林の復旧事業の第1号であり、現場に災害廃棄物由来の、分別・無害化され安全が確認された再生資材であるコンクリートくずが初めて搬入される機会をとらえて視察したものです。

現地では、東北森林管理局の矢部局長が、海岸防災林の被災状況や復旧・再生に向けた取組み状況等について、パネルを用いて説明しました。

総理からは、「海岸防災林の復旧事業が復興のシンボルとなるよう期待し、政府として着実に推進していく考え」とのコメントがありました。

林野庁としても、引き続き、被災地の早期復旧・復興に向け、海岸防災林の復旧・再生に全力で取り組む考えです。



6月特別区長会総会で 木材利用の促進を依頼

6月15日、東京23区長で構成する特別区長会の総会で、皆川林野庁長官が、公共建築物等の木材利用方針策定をはじめとした、積極的な木材利用の取組を依頼しました。

平成22年に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく木材利用方針については、国・都道府県ではすべて、区市町村では500程度で策定済みとなっています。今後も各地で取組を進めていく必要がありますが、多くの需要が見込まれる都市部における方針策定も進めることが大変重要です。

このような中、皆川長官は、「世界の森林は減っている一方、日本は森林資源が増えており、木材の利

用が進まないまましていると「森の少子高齢化」になってしまい活力を失ってしまう。もっと木材を利用することで健康な森林の循環を取り戻さないといけない。東京の街中で木材を利活用することで都市部で第2の森を作ることができる。規制の関係で公共施設等そのものを構造から木にするのは難しい面もあるが内装の木質化を進める方法もある。木材の特質として断熱性、吸湿性、クッション性に優れ、香りも良いことがあるので、例えば、赤ちゃん・幼児・児童、高齢者などの方々用の施設に、より多く木を使うという方向もあるのではないか。」などと説明しました。

林野庁では、今後ともこのような都市部での働きかけを積極的に行うこととしています。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



本誌に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。